

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 沓澤 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間		第57期 第3四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	4,400		4,939		6,141
経常利益	(百万円)	645		692		875
四半期(当期)純利益	(百万円)	337		394		456
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	339		416		482
純資産額	(百万円)	8,628		8,960		8,772
総資産額	(百万円)	10,098		10,547		10,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.88		67.61		78.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.4		85.0		83.3

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間		第57期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.16		26.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、震災復興により国内における設備投資等の需要は緩やかな回復傾向がみられましたが、米国の財政問題、欧州の金融不安や中国の成長鈍化等、海外経済は様々な不安定要素を抱えており、また円高やデフレの長期化等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の投入、代理店販売の拡充等に努めるほか、除染対策の商品提案も積極的に展開してまいりました。

また、コンシューマー向けの小型スチーム機は引き続きホームセンタールート等で好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,939百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益672百万円（前年同四半期比9.5%増）、四半期純利益394百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、除染対策として搭乗式中型清掃機や真空掃除機の販売が堅調だったこと等から、851百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

「洗浄機器」については、新商品であるハイパワー振動ポリッシャー「EDGE20」の販売が堅調だったことに加え、コンシューマー向けの小型スチーム機の販売が大幅に伸びたこと等から2,203百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

「その他」については、夏場の熱中症対策等として移動式冷却機の販売が前期に引き続き堅調だったこと等から1,884百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前年同四半期連結会計期間末と比べて449百万円増加し、10,547百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が64百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が245百万円、有価証券が250百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて117百万円増加し、1,587百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が79百万円、未払法人税等が51百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前年同四半期連結会計期間末に比べて331百万円増加し、8,960百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が285百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は85.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、57,629千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	5,840,000	5,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		5,840		1,797,681		2,122,148

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,300	58,373	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,373	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19番5号	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

(注) 当社として把握している平成24年12月31日現在における自己保有株式数は、1,229株（単元未満株式数29株含む）であります。自己保有株式数が、上記の直前基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載に比べ増加しておりますが、これは会社法第155条第7号に該当する単元未満株式買取によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,745	2,015,394
受取手形及び売掛金	2, 3 1,612,830	2, 3 1,656,088
有価証券	910,172	1,160,770
商品	655,278	759,019
繰延税金資産	116,334	43,869
その他	22,393	46,176
貸倒引当金	1,350	1,210
流動資産合計	5,630,404	5,680,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,179,052	1,132,490
土地	1 3,270,925	1 3,270,925
その他（純額）	55,193	61,744
有形固定資産合計	4,505,170	4,465,160
無形固定資産		
その他	16,498	14,433
無形固定資産合計	16,498	14,433
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	100,000	100,000
繰延税金資産	128,908	136,101
その他	76,781	74,453
貸倒引当金	620	530
投資その他の資産合計	383,270	388,225
固定資産合計	4,904,938	4,867,819
資産合計	10,535,342	10,547,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,956	243,588
未払法人税等	244,760	115,489
賞与引当金	108,325	56,581
商品保証引当金	9,800	8,400
その他	415,185	320,331
流動負債合計	973,026	744,390
固定負債		
退職給付引当金	359,597	389,190
役員退職慰労引当金	164,375	175,350
再評価に係る繰延税金負債	1 205,147	1 205,147
その他	60,897	73,102
固定負債合計	790,018	842,790
負債合計	1,763,045	1,587,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	7,046,451	7,213,473
自己株式	1,022	1,089
株主資本合計	10,965,259	11,132,213
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,785	23,281
土地再評価差額金	1 2,194,746	1 2,194,746
その他の包括利益累計額合計	2,192,961	2,171,464
純資産合計	8,772,297	8,960,748
負債純資産合計	10,535,342	10,547,929

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,400,045	4,939,171
売上原価	2,049,597	2,479,631
売上総利益	2,350,447	2,459,540
販売費及び一般管理費	1,736,505	1,787,523
営業利益	613,941	672,017
営業外収益		
受取利息	1,652	1,158
受取配当金	601	704
為替差益	12,407	5,124
有形固定資産売却益	579	968
不動産賃貸料	12,996	10,264
その他	3,575	5,586
営業外収益合計	31,813	23,807
営業外費用		
売上割引	-	3,685
その他	-	112
営業外費用合計	-	3,798
経常利益	645,755	692,026
特別利益		
災害損失引当金戻入額	2,344	-
特別利益合計	2,344	-
税金等調整前四半期純利益	648,100	692,026
法人税、住民税及び事業税	240,100	245,200
法人税等調整額	70,057	52,090
法人税等合計	310,157	297,290
少数株主損益調整前四半期純利益	337,942	394,735
少数株主利益	-	-
四半期純利益	337,942	394,735

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	337,942	394,735
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	27,994	21,496
土地再評価差額金	29,068	-
その他の包括利益合計	1,074	21,496
四半期包括利益	339,016	416,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,016	416,232
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,134,629千円	1,163,775千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	116,236千円	160,534千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	13,629千円	13,467千円
裏書手形	23,405千円	23,373千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	68,456千円	67,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	87,582	15	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,616	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	105,098	18	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円88銭	67円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	337,942	394,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	337,942	394,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,098千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 正 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。